

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,314	15,713
受取手形及び売掛金	※2 42,017	23,258
商品及び製品	250	396
仕掛品	2,041	3,616
原材料及び貯蔵品	52	50
その他	※2 5,076	6,427
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	72,709	49,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,775	7,352
その他	4,376	4,260
有形固定資産合計	11,151	11,612
無形固定資産		
のれん	2,177	2,060
その他	2,363	2,492
無形固定資産合計	4,540	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	11,399	11,827
その他	7,340	6,523
貸倒引当金	△514	△168
投資その他の資産合計	18,226	18,183
固定資産合計	33,918	34,348
資産合計	106,628	83,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 36,604	14,215
1年内償還予定の社債	300	—
短期借入金	521	390
1年内返済予定の長期借入金	122	82
未払法人税等	3,931	931
賞与引当金	301	87
役員賞与引当金	230	120
返品調整引当金	28	26
その他	5,326	7,570
流動負債合計	47,365	23,424
固定負債		
長期借入金	109	77
退職給付引当金	531	574
その他	3,522	3,591
固定負債合計	4,164	4,243
負債合計	51,529	27,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	40,835	41,442
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	54,957	55,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△397	238
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益累計額合計	△398	238
少数株主持分	539	303
純資産合計	55,098	56,106
負債純資産合計	106,628	83,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	29,118	36,385
売上原価	20,293	22,737
売上総利益	8,824	13,648
販売費及び一般管理費	* 10,684	* 11,471
営業利益又は営業損失(△)	△1,859	2,176
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	85	86
仕入割引	132	84
その他	182	142
営業外収益合計	407	331
営業外費用		
支払利息	9	4
持分法による投資損失	3	169
投資有価証券運用損	10	—
出資金償却	231	156
その他	31	32
営業外費用合計	286	364
経常利益又は経常損失(△)	△1,738	2,144
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	23	11
減損損失	132	—
訴訟関連損失	5	9
その他	3	1
特別損失合計	166	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,903	2,121
法人税等	△851	770
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,051	1,351
少数株主損失(△)	△71	△82
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△980	1,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,051	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	635
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	△318	637
四半期包括利益	△1,370	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,298	2,071
少数株主に係る四半期包括利益	△71	△82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,903	2,121
減価償却費	1,100	977
減損損失	132	—
のれん償却額	160	158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△244	△213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	42
受取利息及び受取配当金	△91	△105
持分法による投資損益(△は益)	3	169
支払利息	9	4
売上債権の増減額(△は増加)	29,404	20,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,113	△1,719
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△709	△341
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,099	△22,451
その他	△1,039	220
小計	△535	△823
利息及び配当金の受取額	111	120
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,504	△3,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574	△913
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△701	△657
投資有価証券の取得による支出	△100	—
出資金の払込による支出	△35	△131
貸付けによる支出	△941	△230
関係会社株式の取得による支出	△10	△152
その他	△265	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,625	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	103	△130
長期借入金の返済による支出	△70	△71
社債の償還による支出	△308	△300
配当金の支払額	△830	△828
その他	△5	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,670	△7,590
現金及び現金同等物の期首残高	18,284	23,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,613	※ 15,708

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、K-1インターナショナル株式会社は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社一六商事	73百万円	89百万円
株式会社ニイミ	65百万円	71百万円
株式会社ガイア	6百万円	53百万円
株式会社正栄プロジェクト	7百万円	42百万円
有限会社ビッグ・ショット	31百万円	40百万円
株式会社大晃	34百万円	30百万円
有限会社大成観光	32百万円	27百万円
王蔵株式会社	19百万円	16百万円
株式会社東横商事	3百万円	15百万円
株式会社アズウェル	1百万円	14百万円
その他	995百万円	772百万円
計	1,272百万円	1,173百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	890百万円	—
営業外受取手形	15百万円	—
支払手形	6百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,222百万円	2,103百万円
給与手当	2,829百万円	2,927百万円
賞与引当金繰入額	13百万円	16百万円
退職給付費用	44百万円	45百万円
役員賞与引当金繰入額	120百万円	120百万円
貸倒引当金繰入額	△46百万円	△7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	15,618百万円	15,713百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	15,613百万円	15,708百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円となります。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△29円54銭	43円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△980	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△980	1,434
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

- (注) 1. 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額 | 829百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |